

平成25年行政事業レビューシート

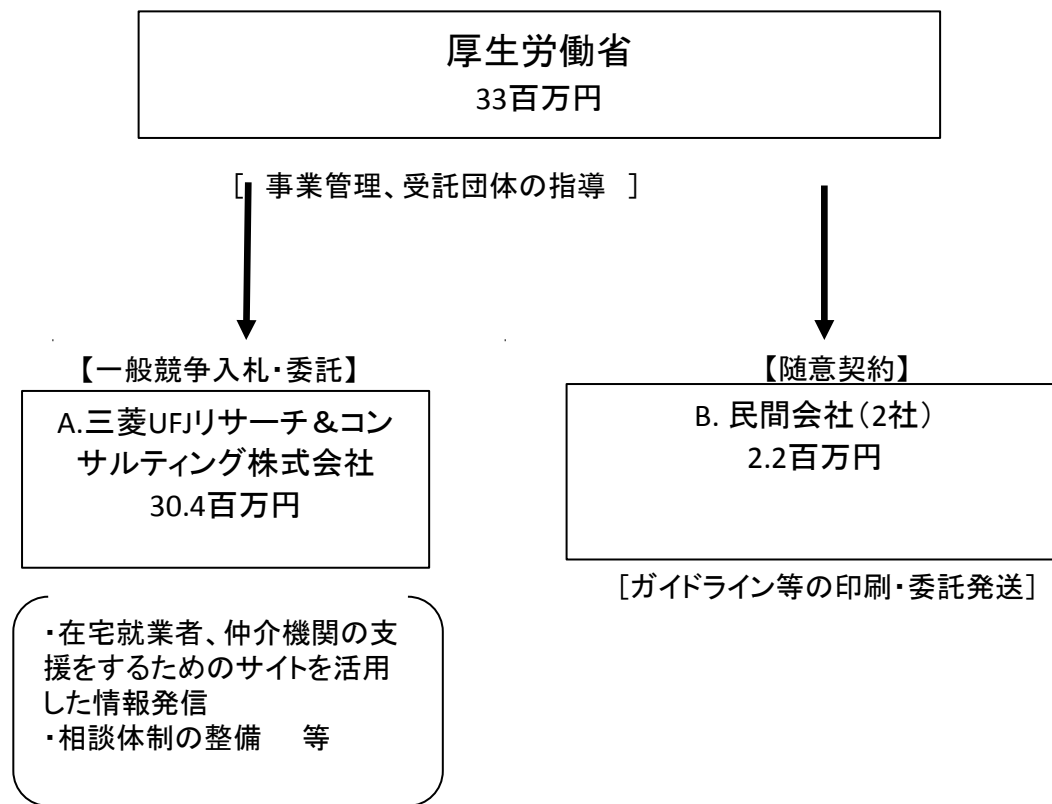
(厚生労働省)

事業名	在宅就業者支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 田中 佐智子		
会計区分	一般会計／労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) ・「テレワーク人口倍増アクションプラン」(平成19年5月29日テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議決定) ・「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就業の場所や時間の制約がなく仕事と生活の調和を図りやすい働き方である在宅就業について、その就業環境を良好なものとするにより、多様な働き方が選択できる社会を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在宅就業者及び在宅就業を始めようとする者並びに在宅就業の仲介機関等発注者を対象に、(1)インターネット等を活用した在宅就業者及び発注者への情報提供等の総合的実施として、①インターネットを通じた在宅就業に係る情報提供の実施、②セミナー等による在宅就業者のスキルアップ支援等、③在宅就業者に対する相談対応、④発注を検討している企業等に向けた在宅就業の活用の利点等の提供、⑤在宅ワーカー活用企業がHP上で自社の取組内容を投稿できる仕組みの構築を行うとともに、(2)在宅就業環境整備に向けた施策の検討等として、①専門家による検討会の設置・運営、②在宅就業者数に係る調査の実施、(3)その他本事業を行うにあたり必要となる業務を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	62	42	40	40	37	
	執行額	51	39	33				
	執行率(%)	82.3%	92.9%	82.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	H22 再就職セミナーを受講した者のうち、就職活動を開始した者の割合が8割以上		成果実績	%	82.2%	96.8%	94.5%	90%以上
	H23,24,25 再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合が90%以上		達成度	%	102.8%	107.6%	105.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	在宅就業者支援サイト「Home Worker's Web」のアクセス件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,553,615件 (1,500,000件)	462,954件 (250,000件)	489,325件 (450,000件)	— (489,325件)
単位当たりコスト	66.81円/件		算出根拠	平成24年度における単位当たりコスト=X/Y X…執行額 32,693千円 Y…活動実績 489,325件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由		
	<直接実施分>					委託事業の事業内容の見直しによる縮減		
	印刷製本費等	1	3	1	3			
	<業務委託分>							
	諸謝金	7	7	6	8			
	旅費	2	1	1	1			
	雑役務費	1	11	1	9			
	借料及び損料	-	1	-	1			
	賃金	1	-	1	-			
	印刷製本費等	2	1	2	1			
消費税	1	1	1	1				
	一般会計	雇用勘定	一般会計	雇用勘定				
計	15	25	13	24				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	情報通信機器の発達・普及に伴い在宅就業者数は増加しており、育児や介護等により働く場所や時間に制約のある者に就業機会を提供する事業として、ニーズ、優先度ともに高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)において、テレワークの目標値が定められている等より、引き続き国が支援する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	情報通信機器の発達・普及に伴い在宅就業者数は増加しており、育児や介護等により働く場所や時間に制約のある者に就業機会を提供する事業として政策目標は明確化されており、ニーズ、優先度ともに高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	委託事業は一般競争入札(総合評価方式)、会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約によってそれぞれ調達している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、一般会計等を財源に、その負担者である在宅就業者、仲介機関を支援するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	在宅就業者支援サイト「Home Workers Web」の年度内アクセス件数1件当たりの額は、施策の進捗状況に応じた事業内容の見直しを踏まえて、在宅就業者、仲介機関の支援のための適切な金額を算定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、在宅就業の健全な発展のために在宅就業者、仲介機関の支援をするためのサイトを活用した情報発信、相談体制の整備等の経費で構成されており、必要最低限のものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託事業について、委託業者が効率的な事業執行を提案したため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	支援対象である在宅就業者、仲介機関は、仕事で日常的にインターネットを活用している中で、本事業はサイトを活用した情報発信、相談を中心として実施していることから、成果目標を上回っており、実効性も高いところである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	在宅就業者、仲介機関の支援をするためのサイトを活用した情報発信、相談等については、在宅就業者、仲介機関に対し効果的な情報提供等をできる事業内容であり、在宅就業者、仲介機関に適切に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	在宅就業を良好な就業形態とするために、施策の進捗状況に応じて事業内容を見直しつつ実施しており、平成24年度においては、再就職セミナーを受講した者で「役に立った」と回答した者の割合が94.5%と目標を上回る運用ができた。平成25年度事業においては、セミナーの内容や情報提供の在り方をより効果的なものに見直したが、事業内容や効率的な実施方法については、引き続き検討を行い必要な見直しを図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、一部不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業内容の見直し等による縮減(-3.1百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0952	平成23年	0822	平成24年	0723

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 金額は平成24年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談対応、セミナーに係る受託者の人件費	20.1			
事業費	相談窓口運営費、実態調査関連経費、セミナーに係る講師等への謝金	6.2			
管理費	一般管理費	2.6			
消費税	消費税	1.5			
計		30.4	計		0
B.株式会社あーす			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	ガイドライン等の印刷	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社	在宅就業者及び在宅就業を始めようとする者並びに在宅就業の仲介機関等発注者を対象に、(1)インターネット等を活用した在宅就業者及び発注者への情報提供等の総合的实施として、①インターネットを通じた在宅就業に係る情報提供の実施、②在宅就業者のスキルアップ支援等、③在宅就業者に対する相談対応、④発注を検討している企業等に向けた在宅就業の活用の利点等の提供、⑤在宅ワーカー活用企業がHP上で自社の取組内容を投稿できる仕組みの構築、(2)在宅就業環境整備に向けた施策の検討等として、①専門家による検討会の設置・運営、②在宅就業者数に係る調査の実施、(3)その他本事業を行うにあたり必要となる業務を行う。	30.4	1	83.2%
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社あーす	ガイドライン等の印刷	2	随意契約	
2	(株)内山回漕店	ガイドライン等の発送	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					